

グローバル通信

2008 vol.8

Ryukoku University
GLOCAL TSUSHIN

時が過ぎるのは早いもので、2007年度のスケジュールもすべて終わろうとしています。院生の多くのみなさんは修士論文との格闘を無事終え、いまだのような心境なのでしょうか。今年もまた、提出間際にはいくつかの泣き笑いのエピソードが聞かれました。

今号は、研究活動が最も活発に展開された秋から冬にかけての院生の姿をお伝えします。また大学院教育改革支援プログラム(GP)の採択にともなう新しい事業についてもいくつか紹介しました。なお、GP採択にともない新しいスタッフが加わりましたので自己紹介をお願いしました。事務局インフォメーションをご覧ください。(編集部)

市民の中に積極的に入ってこそ職員力が磨かれる	1
チェンジリーダーになるための4つの資質	1
学部生・院生による 京都から発信する都市政策	2・3
2007年度NPO・地方行政コース 大学院生自主シンポジウムのご案内	2
インターンシップ報告	2
修士論文「今年もお疲れさまでした。」	3
大学院教育改革支援プログラム・事業案内	4
事務局インフォメーション	4

CONTENTS



市民の中に積極的に入ってこそ職員力が磨かれる

古川 雅典 氏 (多治見市長)

昨年4月の統一地方選挙で、第8代多治見市長に就任いたしました。選挙では、マニフェストを配布して具体的な政策を掲げ、多くの支持をいただきました。

多治見市では、平成8年に県下最悪の経常収支比率となるなど、財政が危機的な状況となったことがあります。この危機を打開する中で、総合計画に基づく計画的な市政運営に取り組み、政策の選択と集中を進めてきました。

こうしたシステムの一層の充実を図りながら、教育の充実や地域活性化といった「たじみのまちづくり」を進めるため、現在、マニフェストをもとに第6次多治見市総合計画を策定しており、平成20年度はその実行の元年となります。

計画行政を進めていくためには、職員の「力」が不可欠です。多くの職員がその持ち場でそれぞれ「力」を発揮してきたことが、多治見のシステムを作り得た原動力であると思っています。

しかしながら、職員が一層の「力」を発揮するには、まだまだ課題もあります。役所という「内なる世界」のみの議論ではなく、外に出て積極的に市民の中に入っていくことが大切です。市民と向かい合って、市民が幸せになる道を探るという原点に戻る必要があります。

平成20年の年頭のあいさつの中で、「スピードと正確さ」ということをテーマとして取り組むよう職員に提案しました。市民に対して、正確で素早い対応が求められているという問題意識が、私の中にはあったからです。

市民の意思を十分汲みとったうえで、市長と職員が信頼関係を築きながら、多様な議論で意思決定していくこと、このことがますます必要となっています。それができてはじめて「役所」は市民の信頼を獲得できるのではないのでしょうか。

こう考えると、地域の公共人材の育成に取り組んでいる龍谷大学大学院NPO地方行政コースの重要性もまた、ますます大きなものとなっており、今後とも一層の連携を図りたいと考えています。本大学院コースの発展に大いに期待を寄せています。



チェンジリーダーになるための4つの資質

日永田 実 氏 (基面都市開発株式会社 代表取締役)

まちづくりの現場において期待する人材について述べます。一言で申し上げると「チェンジリーダーとしての資質とマインド」を持っている人です。

まず第1に、「社会人としての基本」つまり、礼節を重んじ、清潔感のある身だしなみやマナーを身につけている人です。現場では、複雑に絡み合った制度の束や利害、価値観を裏づけする歴史や慣例と直面します。組織や人間相手に、波風と摩擦の中で生きるには、高い次元の礼節が求められると思います。

第2に、「勇気」を持つことです。「手を抜かない、ごまかさない、最後まであきらめない」ということです。組織で困難な仕事に直面した経験のある方は知っています。「勇気」が「チェンジの見極めや知恵」を授けてくれるのです。

第3に、「耳を傾ける力」があることです。この力は、物事の本質や文脈を理解する姿勢を持っていることの証です。言い換えれば、自分の知識や経験を超え、自分の理解の文脈に当てはまらないことに謙遜に向き合う姿勢です。先入観や整理された2次情報に安易にすぎらないことです。

第4に、「大悲の心」を持つことです。理想を追求してとことん自分を追い込んで、他人に対する共感力や人間としてのやさしさを持っていることです。絶対に許せないことに直面したときに自身の本当の強さが試されると思います。

このコースは、先進的ですがばらしい取組だと思います。期待するものは、新しい地域社会の構造を創り出す「仏法僧」に尽きます。「よき師匠(仏)、よき教え(法)、よき仲間(僧)」に出会って、より自分を磨くことが出来ると思います。自分の組織や地域の境界線を越え、自由に入出入りできることは、素晴らしいことです。このコースの卒業生は、卒業後もここで培った「仏法僧」を自らと地域社会のために大いに役立てて行かれることと思います。龍谷大学の関係者の方々に深く敬意と感謝申し上げますとともに、卒業生の皆様のご活躍を心からお祈り申し上げます。

京都から発信する都市政策



▲口頭発表会場

ター・ニートの就職問題といった現代日本の抱えるテーマまで幅広く、学生主体の自由闊達な研究活動が目立ちます。

NPO・地方行政コースからも、西川嘉邦さん、木田学さん、岡田身由美さんが参加し、普段の研究活動の成果を発表されました(右面に3名のコメントを掲載)。大阪市役所に勤める木田さんは、ドーナツ化現象は、過剰な都市インフラ整備を大阪市に強いており、受益者負担の原則からすると税制上不公平であるとの問題関心から、都市部における税制のあり方を論じ、見事京都府知事賞を受賞されました。

(写真提供(財)コンソーシアム京都)

「学部生・院生による 京都から発信する都市政策」は、大学コンソーシアム京都が主催する、学生、大学院生が主役の研究会です。1990年代以降、公共政策系の学部、大学院の設立が相次ぎましたが、こうした公共政策を学んだ学生が社会に向けて情報発信を行い、政策提言を行うこと、大学相互の交流がこの交流研究会の主な目的であります。また、研究会の準備、運営の主体として学生実行委員会が組織されており、既存の学会発表とは異なる学生主体の研究会でもあります。

今年で3回目を迎える研究会ですが、口頭発表とパネル発表とに分かれています。口頭発表は、まちづくり、行財政・福祉、市民参加、政治・文化、環境・国際・経営の5つの分科会に分かれて行われ、38名の学生が参加しました。パネル発表には、27名の学生が参加し、発表者は研究概要のパネルの前に立ち来訪者や審査員の質問に答えました。

研究テーマも様々で、京都市の屋外広告物条例に関する地域に密着したテーマから、フリー



▲パネル発表会場

2007年度NPO・地方行政コース 大学院生自主シンポジウムのご案内

龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースでは、地域社会と大学院教育とが連携し、これからの分権社会で活躍する高度専門的な資質を有する人材の育成を目指して教育活動が展開されています。2006年度から大学院教育の一環として、本コースで学ぶ院生が企画運営し、地域社会に向けた教育成果の発表を目的として自主シンポジウムを開催しており、準備をすすめてきました。

今年度は、「NPO・地方行政コースのこれからの考える(仮)」と題して、5年目を迎えたコースのあり方を総括するとともに、地域社会から人材を受け入れる側(龍谷大学)と送り出す側(提携先)それぞれの課題と成果を議論したいと思います。そして今後、地域社会に求められる公共人材育成の方向性を探り、その成熟に与りたいと考えております。

また、これまでのコース卒業生をお招きし、卒業後も地域社会で相互連携できる人的ネットワークを構築し、本NPO・地方行政コースの発展の一助とすることも大きな目的です。

テーマ 「大学院教育がめざす地域公共人材育成への挑戦」

日時 2008年3月8日(土曜日) 13:30-16:45

場所 龍谷大学深草キャンパス21号館101号室

- 内容**
- I. 基調講演 「『公・共・私』が期待する地域を変える人材像」
 - II. パネルディスカッション 「大学院が求めるものと求められるもの」
 - III. レセプション (17:00-18:30)

また、今年で5周年をむかえるNPO・地方行政コースは、これまで41名の地域公共人材を輩出してまいりましたが、卒業後のネットワーク体制が十分なものとはいえませんでした。そこで、各年の同窓生を横断的に繋げるしくみとして、NPO・地方行政コース大学院生のネットワークの構築の準備をしており、レセプションにて発表する予定であります。

(実行委員会:法学研究科 栗田豊一、経済学研究科 西川嘉邦)

インターンシップ報告

政策研究会までしたインターンシップ (東近江市で)

昨年、10月から12月の2ヶ月間にわたって、滋賀県東近江市役所へインターンシップに行きました。初めてのインターンシップということで、緊張もしましたが、普段は知ることのない行政という現場を体験し、また職員の方との意見交換はとても刺激的でした。

中でも一番の思い出は、市役所職員の方を対象に勉強会を開催したこと。私が拙いながらも講師を引き受け、「協働」というテーマを「議会・行政・市民」の視点から4回シリーズで考え、協働の問題点や協働のあるべき形とは何かということを考える勉強会でした。毎回10名前後の方が来られ、若手の職員から部長までが参加されました。

勉強会での職員の方の勉強意欲と課題に対する活発なディスカッションには毎回驚かされましたが、実際の現場で感じている不満や問題を勉強会の中で活発に発言して頂いたのが、大学では知ることのない行政の実態等を伺い知ることができました。

私がこのインターンシップで学んだことは『基礎自治体にしかない市民と行政の協働の新しい形ができるのでは』という可能性と、『縦割りや、事なかれ主義に徹するのではなく、何事も深く考えず、とにかく実践してみる』ということです。

2ヶ月間、インターンシップという機会を与えていただいたことに深く感謝しています。なお、2007年度の後期より、文部科学省の大学院支援プログラムに本コースが採択され、インターンシップ等に参加しやすい環境になりました。来年度、入学される学部卒業の方は是非、インターンシップを体験してほしいと思います。貴重な経験が得られることうけあいです。

(法学研究科 朝倉健太)

参加者の感想



身に余る評価をいただき恐縮

経済学研究科(大阪市役所) 木田 学
京都から発信する都市政策のきっかけは、教授からの紹介でした。自分の研究を広く多くの方に知ってもらい、かつ公開の場でプレゼン力を鍛える貴重な機会であると感じ参加を決めました。しかし、開催時期が修士論文提出の1か月前の12月であり、修士論文作成と並行しての準備作業は想像以上に労力を費やしました。また限られた15分の時間内にプレゼンするのは難しく、本番前日の練習時は時間切れに加え、内容も相手に伝わらない最悪の状態でした。しかし、教授や同級生の指摘を受け、時間配分や配布資料の軌道修正を即時に行い、翌日の本番に臨んだ結果、時間配分、内容伝達とも難なく発表することができました。最終的には京都府知事賞まで頂き、身に余る評価をいただき恐縮ですが、ご指摘いただいた教授や同級生の方々には感謝しております。今後この経験を研究活動のみならず、職場での説明やプレゼン技術の向上にも活かしたいと考えています。



私のまちの産業連関表を発表

経済学研究科(甲賀市役所) 西川 嘉邦
まず「公共学会賞」の受賞を、大学・職場・家族に感謝いたします。周囲の協力なくして、この受賞はなかったと思います。皆さん、ありがとうございました。

私の研究は、「産業連関表」というく一定期間、一定地域で行われた産業間、産業と消費者との取引を表わした一覧表)の甲賀市版を作ることです。これができあがると、地元産業同士の取引の絡み具合や、地場産業の強みを数字で表わせます。また、いわゆる「経済波及効果」を自前で測定できるようにもなります。

国や都道府県、一部の政令指定都市では、膨大なネットとヒトと時間を投入して、この表を算出しているのですが、市町村レベルで作っているところは余りありません。

これを統計学の素養もない個人が作る、その無謀なチャレンジを評価していただいたのだと思っています。

たくさんの聴衆に向けて自分の研究を発信できたことは、私の論文執筆にとって奇貨であったと思います。



1960年代を現代につなぐ

法学研究科(枚方市役所) 岡田真由美
「発表なんて出来るかな…」と不安でいっぱいでしたが、修士論文の組み立てに役立つと思い参加しました。「市民参加」の分科会で、15分間しかなく、修士論文の中から、「住民運動・1960年代・社会教育・ネットワーク・住民自治」に絞り、枚方の近現代史から、現代が学び継ぐべきことについて話すことにしました。

参加者が「1960年代」についてピンと来て、親近感を持ってもらえればと思い、映画「Always 3丁目の夕日」のポスターを準備しました。関西人の性分なのか、こんな時にも「ウケ」を用意し、会場が和んだことに「やった〜!」。そして現代の政策研究でも、先行研究は大事だと思ったことなどを一生懸命に伝えてきました。

審査では、まだ自分が詰めていない部分に的確な質問が入り、大変緊張して応答しましたが、違う大学の先生にコメントをいただいたことは、その後の論文執筆にも役立ちます。ぜひ、皆さんも積極的にご参加ください。

修士論文「今年もお疲れさまでした。」

1月18日に、今年度の修士論文提出期限をむかえました。今年も仕事と学業を両立させながら執筆された1年制修士課程の皆さん、2年間社会人の方々と一緒に学ばれた2年生修士の皆さま、本当にお疲れ様でした。あわせて、昨年卒業されたNPO・地方行政コースの方々の論文テーマを紹介します。いずれも職場での体験や課題、学部時代より温めていたテーマに取り組まれています。

ここでは、提出時のアンケートをもとに提出者の声を紹介させていただきます。

1) 修士論文を書き終わった今の感想は?

『提出時間ギリギリで、間に合っただけです。』『提出できて安心しましたが、口述試問があるので気が抜けません。』『ほっとした、まだまだ十分な論文が書けないことを実感しました。』『提出できたことと、これでいいのかという不安が入り混じった心境。』『提出できたことに安堵しています。』『論文を書き終えて、レベルはともかく達成感があります、すっきりしました。』『一つの区切りが終わったという感じです。』『家族・職場・友人の皆さんありがとうございました。』『達成感と疲労感でいっぱいです。』

2) 修士論文作成にあたり、一番苦労されたことは?

『研究では、ヒアリングの内容を絞るのに苦労しました。』『自治体やNPOの現状を知ることができた。』『仕事との両立に苦労しました…。』『まとめるのに時間がかかった。』『章立てが大変でした。』『論文の下書きを書く時、なかなかスピードがあがらず、時間がかかりました。』『時間の捻出』『論文を完成させられる気がしなかった。』『執筆していた内容と、現実のギャップに少し苦しみました。』『論文の枠組みを推敲(すいこう)することが難しかったです。』

3) NPO・地方行政コースに入ってよかったこと何ですか?

『1年間で講義をこなしながら論文の執筆はしんどかった、つづけて勉強していきたいと思えます。』『勉強をする場所を提供していただいて、とても感謝しています。』『NPO・地方行政コースに入って、自らの職場を外の視点から見つめなおすことができ、地方自治の現状を広く学ぶことができた。』『今まで疑問に感じていたことを整理でき、仕事につながるものが見つけれられました。』『違う年代の人たちの考えに触れることができたこと。』『久しぶりに勉強ができたことがよかった。』『仲間ができたことです。』『この1年間の経験は人生において役立つものになりました。』

4) 論文を書き終わって、NPO・地方行政コースに対するご意見は?

『もう1年通いたいですね。』『本コースを卒業した人が職場に戻った後も、大学とつながりを持ちながら、課題を実践できる仕組みがあるといいですね。』

昨年度(2006年度)の卒業生 修士論文一覧

研究科	氏名	タイトル
法学研究科	久保 聡	高島市合併後の協働型公共空間創出に向けた協働の制度設計 -市町村合併を契機とした新しい公共空間づくり-
法学研究科	季 珍如	中国農村地域における「新型農村合作医療制度」の実施現状とその問題点 -韓城市Z郷X村を例として-
法学研究科	丹羽 俊和	青年の地域活動への参加の現状と課題 -地域団体への参加事例と京都市山科区青少年活動センターでの社会参加事業から見てくるもの-
法学研究科	木村 光一	地方政府の政策形成における市民の意思表出と参加
法学研究科	藤井真知子	市町村合併における自治体法務の現状と課題 -甲賀市の条例整備を手かりとして-
法学研究科	藤野 正弘	企業の社会的責任(CSR)とNPOの役割 -CSRを通じたNPOと企業の新しい関係構築の可能性
法学研究科	南 かおり	外国籍・外国にルーツをもつ子どもたちをめぐる課題と地域社会で育む学びのシステムづくりの考察 -近江八幡市のワールドアミーゴクラブの活動から-
経済学研究科	川井 眞理	企業退職者を中心とする中高年企業の現実と課題 -実態調査から-
経済学研究科	荒川 萌	「日本の環境首都コンテスト」の可能性 -NPOによる自治体環境政策への政策提言の一考察-
経済学研究科	岡本 直也	日本マンガの表現構造に関する一考察 -絵・文字・コマの三要素に着目して-
経済学研究科	片山 幸雄	現代におけるユースホステルの社会的役割の再創造
経済学研究科	金 安吉	在日コリアン無年金者訴訟の変遷と社会的影響 -在日コリアン社会への反響を軸として-
経済学研究科	宮田 弘	鉄道トンネル湧水の意義(京都市営地下鉄の排水について)
経済学研究科	市田 昌一	防災行動計画策定における新しい住民ネットワークと行政の役割 -ソーシャルキャピタル形成の先進事例と京都市伏見区との比較-
経済学研究科	高井啓太郎	「自然学校」を運営するNPO法人の人材育成と地域資源の活用 -長期的展望を見据えた経営の観点から-
経済学研究科	平尾 剛之	持続可能なNPOの組織デザイン -インターネットの役割と組織評価

大学院教育改革支援プログラム・事業案内

米国インターンシップ カリフォルニア州バークレイで実施

本コースと日本太平洋資料ネットワーク(JPRN)はインターンシップ制度を充実・発展させるために業務委託契約を結び「米国インターンシップ」制度を発足させました。JPRNは1985年にアメリカ合衆国カリフォルニア州で設立された非営利の教育団体で、豊富な実績のみならず、人材育成プログラム開発に積極的に取り組んでいます。(http://www.jprn.org/)

今年度のインターンシップは本コースから2名の学生が2月25日から3月9日までにかけて米国カリフォルニア州のバークレイを訪れ、コミュニティの組織化に携わるメンバーへのインタビューやNPO訪問を実施します。

地域協働トライアル

地域社会の各分野を横断して「地域公共人材」の育成をはかる「地域協働教育」の仕組みづくりを目指して、NPO・行政・企業等の構成員が参加する出会いと相互理解のためのワークショップを2月中旬に2日間にわたり実施します。

今回は、これまでじっくりと向き合ってきた参加者が2日間一緒に進めるグループワークの意見交換や情報の共有を通じてお互いのできる限り深く知り合い理解しあい、お互いをこれから何かを一緒にできる相手として認識することを目標とします。

参画団体

城陽市 木津川市 京田辺市 宇治市 NPO政策研究所 市民が支える市民活動ネットワーク滋賀(略称NPO市民熱人・滋賀)(特活)きょうとNPOセンター 財団法人京都府市町村振興協会 京都商工会議所 同志社大学大学院総合政策科学研究科 立命館大学政策科学部 龍谷大学NPO地方行政研究コース

ブックレット発行:坂本勝著『行政学修士教育と人材育成—米中の現状と課題』

本書は、本コース「大学院教育改革支援プログラム」に基づく大学院教育プログラムFD研究の一環として出版されました。

本書の内容は、高等教育機関における人材育成に資するために、米国と中国におけるMPA教育の現状と課題の分析をおこない、今後、日本の公共政策教育が取り入れる



べき要素を示唆していきます。

まず、米国の認証評価制度の概要とMPA教育による人材育成の現状について説明します。そして、管理能力を身につけた人材育成の「特効薬」のように期待されている中国のMPA教育の概要と課題について検討をすすめています。

2007年度国際シンポジウム

『持続可能社会を実現するマルチパートナーシップの可能性と現実—地域ガバナンスのためのパラダイム・シフトをめざして』

本シンポジウムは、同コースがめざす「地域公共人材」の育成のために求められる地域公共政策のありかたや目指すべき社会像、そしてそれを支える市民社会・地域・自治体による「マルチパートナーシップ(協働)」のあり方について検討をすすめることを目的として開催されました。

スピーカーには、英国ノーザンプリア大学持続可能な都市研究所所長・教授ボブ・エバンス氏をはじめ、前岐阜県多治見市長(名古屋学院大学客員教授)西寺雅也氏らをお招きし、今後の地域社会を考える上で重要なポイントとなる「地域社会像」そして、それをささえる「地域人材像」について、それぞれの立場から語っていただきました。

シンポジウム当日は、自治体職員、市民の方々、一般市民、地域連携協定締結団体関係者 NPO・地方行政研究コースの大学院生、関係者等、多くの方が参加し、包括的な議論が展開されました。



事務局インフォメーション

I ホームページ案内

NPO・地方行政コースのHPを皆さまにいつもチェックして頂けるように、Q&A、開講科目、講演会案内などを随時更新しております。

ご意見・ご提案・掲載情報等がありましたら、是非お願いします。

HPアドレス

http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/



II スタッフ紹介

大学院教育改革支援プログラムの採用に伴い、1名の専門の事務職員と、2名のリサーチ・アシスタントが就任いたしましたので、紹介させていただきます。NPO・地方行政コースでは、NPO、自治体などへのインターンシップ、地域研究会活動などを通じて、大学院生の研究成果を地域社会に還元する活動をバックアップしております。

(「NPO・地方行政コースは法学研究科、経済学研究科の学部共通科目ですので、時間割、科目登録、単位認定、論文提出などの事務は従来通り各研究科が担当しております。)



教 学 部 藍澤ゆかり

11月よりNPO・地方行政研究コースの事務担当をしています。大学事務は初めてで皆さんにいろいろとご迷惑をおかけしております。さすがに文部科学省のGPに採択されたコースだけあって、先生方も大学院生の皆さまも活発に研究活動されていて大変刺激になっています。皆さまのスピードに少しでも追いつけるよう精一杯やっていきたいと思っております。



リサーチ・アシスタント 西原 京春

本研究コース大学院GPリサーチ・アシスタントの西原です。今年度、大学院GPが中心となって、大学、自治体、NPO等、多様なセクター間の協働による教育研修制度「地域協働トライアル」を発足させましたが、その事務局を担当しています。どうぞよろしくお願ひします。



リサーチ・アシスタント 定松 功

昨年の10月よりリサーチ・アシスタントに就任いたしました定松です。今年度は環境政策立案能力向上のための教材作成を主に担当しております。地域社会との連携による大学院教育の可能性を実感しつつ、日々取り組んでいます。

NPO・地方行政研究コース ニュースレター『グローバル通信』通巻8号 2008年2月

発行/龍谷大学大学院 NPO・地方行政研究コース
連絡先/教学部(深草)
TEL : 075-645-7891 FAX : 075-643-5021

H P / http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/
編 集 / 大矢野修、松浦さと子、土山希美枝(編集補助) 藍澤ゆかり、西原京春、定松功、朝倉健太
印 刷 / 株式会社 田中プリント